

地域防災力センター

令和元年度事業報告

1. 中越市民防災安全大学の運営（長岡市）

【1】背景・目的

中越市民防災安全大学は「安全」や「防災」をテーマに、専門的な知識や災害時に役立つノウハウや実技を学び、被災現場を視察できる連続講座として広く市民の方々の参加を通じて、防災に関わる人材の裾野を広げ、地域の防災活動や災害時に活躍できる人材、災害や防災の知識・教訓等を語り継げる人材を育成することを目的としている。

14 期目の中越市民防災安全大学では、第 3 日目を受講生だけでなく、広く一般市民も参加・聴講できる公開講座とし、地域に開かれた講座として実施した。今期の卒業生 42 名を含めて、これまでに 680 名の卒業生（中越市民防災安全士）を輩出し、それぞれの地域の防災活動で活躍している。

中越市民防災安全大学 これまでの開校実績

	開講期間	受講者数	修了者数	安全士会員	会場
第 1 期生	H18.7.22～11.25	60 名	57 名	53 名	ながおか市民センター
第 2 期生	H19.7. 7～11.17	45 名	44 名	33 名	長岡商工会議所
第 3 期生	H20.7. 5～11.15	58 名	55 名	31 名	長岡商工会議所
第 4 期生	H21.7. 4～11.14	49 名	45 名	23 名	長岡商工会議所
第 5 期生	H22.7. 3～11.13	40 名	34 名	21 名	長岡商工会議所 ながおか市民防災センター
第 6 期生	H23.7.9～11.12	52 名	48 名	21 名	長岡商工会議所 まちなかキャンパス 長岡震災アーカイブセンター
第 7 期生	H24.7.7～11.10	53 名	52 名	41 名	ながおか市民防災センター 長岡震災アーカイブセンター 長岡市消防本部
第 8 期生	H25.6.29～11.2	52 名	51 名	25 名	ながおか市民防災センター 長岡震災アーカイブセンター 長岡市消防本部
第 9 期生	H26.7.5～11.22	47 名	47 名	27 名	ながおか市民防災センター 長岡震災アーカイブセンター 長岡市消防本部
第 10 期生	H27.7.4～11.21	63 名	61 名	18 名	ながおか市民防災センター 長岡震災アーカイブセンター 長岡市消防本部
第 11 期生	H28.8.20～9.4	48 名	47 名	17 名	ながおか市民防災センター 長岡震災アーカイブセンター 長岡市消防本部
第 12 期生	H29.8.26～9.10	47 名	43 名	16 名	ながおか市民防災センター 長岡震災アーカイブセンター 長岡市消防本部
第 13 期生	H30.8.25～9.9	54 名	54 名	36 名	長岡震災アーカイブセンター まちなかキャンパス長岡
第 14 期生	R1.8.24～9.8	48 名	42 名	26 名	長岡震災アーカイブセンター まちなかキャンパス長岡

【2】講義内容

第1日 8.24 (土)	9:00-10:30	ながおか市民防災センター2F	オリエンテーション・講話	中越防災安全推進機構 長岡市・中越市民防災安全士会
	10:40-12:10	ながおか市民防災センター2F	地域防災の取組	中越市民防災安全士会
	13:10-14:40	ながおか市民防災センター2F	平成時代の災害に何を学ぶか	防災ジャーナリスト 吉村 秀實
	14:50-16:20	ながおか市民防災センター2F	クロスロード体験	地域防災講座インストラクター
第2日 8.25 (日)	9:00 集合・出発		(バス移動・ながおか市民防災センター前での集合、乗車及び解散)	
	9:50-11:00	おぢや震災ミュージアムそなえ館	(そなえ館) 施設見学・防災講話	中越防災安全推進機構
	11:30-12:00	やまこし復興交流館おらたる	(おらたる) 施設見学	中越防災フロンティア
	12:00-13:00		昼食 (災害食体験)	地域防災講座インストラクター 中越防災フロンティア
	13:00-14:00	山古志地域	山古志地域視察	中越防災フロンティア
	14:30-15:30	川口きずな館	地域のコミュニケーション	くらしサポート越後川口
第3日 8.31 (土)	9:00-10:30	長岡震災アーカイブセンター きおくみらい	【公開講座】いのちをつなぐための減災対策	日本赤十字北海道看護大学 根本 昌宏
	10:40-12:10	長岡震災アーカイブセンター きおくみらい	【公開講座】連携・協働による防災・災害支援	チーム中越
	13:10-14:40	長岡震災アーカイブセンター きおくみらい	【公開講座】新規制基準と原子力防災	前原子力規制委員会委員長 田中 俊一
	14:50-16:20	長岡震災アーカイブセンター きおくみらい	【公開講座】近年の豪雨の特徴と今後目指すべき防災・気象情報の姿	(一財) 日本気象協会 本間 基寛
第4日 9.7 (土)	9:00-10:30	ながおか市民防災センター2F	災害ボランティア～その進化と多様な役割～	長岡技術科学大学 松田 曜子
	10:40-12:10	ながおか市民防災センター2F	水害・土砂災害発生の仕組みと防災対策	新潟大学 災害・復興科学研究所 ト部 厚志
	13:10-14:40	ながおか市民防災センター2F	中越地震から15年～災害復興と地域の持続～	長岡造形大学名誉教授 平井 邦彦
	14:50-16:20	ながおか市民防災センター2F	避難所運営ワークショップ	中越防災安全推進機構 地域防災力センター
第5日 9.8 (日)	9:00-12:00	ながおか市民防災センター2F	普通救命講習	長岡市消防本部 救急係
	13:00-14:30	ながおか市民防災センター2F	長岡市の防災対策と災害対応	長岡市危機管理防災本部 原子力安全対策室
	14:40-15:35	ながおか市民防災センター2F	講話・卒業式	長岡市 危機管理防災本部 中越防災安全推進機構
	15:50-16:50	ながおか市民防災センター2F	防災士試験 (申込希望者のみ)	日本防災士機構



中越市民防災安全大学入校記念 第14期生 令和元年8月24日

2. ふるさと新潟防災教育推進事業（新潟県中越大震災復興基金）

【1】目的

児童生徒の災害から生き抜く力を育むため、新潟県内の全小中学校に配布した「新潟県防災教育プログラム制作事業」（自然災害編：平成26年2月、原子力災害編：平成28年2月完成・配布済）の成果品の活用を促すとともに、各学校で防災教育を進める担当教員等が防災教育の重要性を理解し、実践的で継続的な取組を実施できるよう、防災に関する専門的・技術的な支援を行う。

【2】事業報告

①市町村・学校等への防災教育実践サポート

新潟県防災教育に関する総合窓口を中越防災安全推進機構地域防災力センター内に設置し、小中学校や市町村等からの個別の相談や要望に応えるとともに、各学校・教職員による防災教育の実践活動を適宜サポートした。

【サポート内容】

- ・学校実践事業申請書等の作成支援
- ・学習プログラムの企画立案
- ・学校・市町村等からの個別相談（電話・出張）

【実績件数】

- ・実践サポート総件数 135件（依頼校数58校、団体数5団体）

②ホームページ「防災教育スイッチ」の運営、更新

平成28年度より開設し、平成29年度にリニューアルした公式ホームページ「防災教育スイッチ」について、日々の運営、更新を行った。

【実績件数】

- ・ホームページ更新総件数 延べ 22件
- ・中越防災安全推進機構 12件
- ・ふるさと未来創造堂 10件



【3】各校の傾向と事業の成果と課題

(傾向)

- ・ 本事業の開始から5年目となり、新潟県防災教育プログラムの認知度は、事業開始当初に比べ格段に上がった。ふるさと新潟防災教育推進事業についても、認知度は上がっており、認知したうえで、申請しないと判断する学校が多い。
- ・ 昨年度に引き続き、防災教育の自校化が進んでいる学校とそうではない学校の差がはっきりとしてきており、継続している学校では、年間計画に位置付けられ、無理なく自校化されている。
- ・ 数年前に出前講座で支援した学校が、当時の資料を保管し、学校独自に教員の手を加えながら継続実施している例もあった。
- ・ 地域住民や近隣の保育園との合同の防災・避難訓練や、地域の防災士を活用した学習、参観日を利用した保護者を交えた防災学習など、学校と地域・保護者が連携した取り組みが目新しいものではなく、多くの地域で当たり前に行われているものになってきている。

(成果)

- ・ 平成28年度より開設し、平成29年度にリニューアルした公式ホームページ「防災教育スイッチ」について、日々の運営、更新をするとともに、現場の教職員の声に応じ小規模なリニューアルを行った。これにより、単一の授業計画だけでなく年間計画を考える際の手助けとなる情報の提供が可能になった。
- ・ 昨年度の課題として挙げた、防災教育未実施校でも取り入れやすい学習プログラムの開発、既に実施している学校向けの発展的な学習プログラムの開発など、学校の状況に応じた学習プログラムの充実・情報発信については、新潟県防災教育プログラムの改定作業に合わせて取り組むことができた。過去に関わりのあった学校の事例を、公開できる形に整理し、参考事例として新潟県防災教育プログラムに盛り込んだ。
- ・ 特に、旧プログラムに無い特別支援学校を対象としたプログラムを新たに盛り込むことができ、特別支援学校だけではなく各小中学校の特別支援学級での活用も期待できる。以前実施したプログラム実施状況アンケートでは、旧プログラムは参考にすることが難しいとの声があった。
- ・ 防災教育を自校化するための地域側へのアプローチとして、各地で活動する防災士や、自主防災会役員、学校教育や防災に関心のある地域住民などに対し、学校に対してのよい支援者となれるよう、本事業や他事業を通して、個別に少数ではあるが、学校と繋がる機会を設けることができた。

3. 地域防災力向上支援業務

【1】地域防災まちづくりフォローアップ事業（新潟県からの委託業務）

本業務は、市町村が自主防災組織活動等の支援を行うにあたり、抱えている課題の解決や事業のフォローアップ等を行うことにより、市町村の取組を支援し、地域防災力の向上を図ることを目的に実施したものである。

具体的には、自主防災活動の活性化に意欲のある3市町村（加茂市、湯沢町、粟島浦村）を選定し、当機構職員を派遣して事業の企画立案から運営支援までを総合的にサポートした。また、県内市町村の防災担当者による取組や課題に関する意見交換の場として、テーマ別意見交換会を開催し、「防災リーダー等の育成」と「防災訓練」の2つのテーマについて、先進的な取組の事例発表及び質疑応答を行うことで、市町村における防災の取組のレベルアップを図るとともに、市町村職員間の交流の場づくりを行った。



テーマ別意見交換会

【2】防災リーダー研修事業（新潟県からの委託業務）

本事業は、防災士など各市町村などで育成した防災リーダーを対象として、人前で話すための心構えや姿勢、スキルなどを学ぶことができる人材を育成するため、「防災リーダー向け講師養成講座」を実施するものである。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大防止により、講師養成講座の開催が中止となったため、県内の防災士会等の防災リーダー団体に対して、「防災リーダー向け講師養成講座に関するアンケート調査」を実施し、次年度事業につなげるための分析を行った。

【3】地域防災力強化支援事業（長岡市からの委託業務）

本業務は、自主防災活動の活発化と災害対応力の向上に向けて、自主防災組織の意識啓発・育成を目的とし、自主防災活動アドバイザー派遣、地域防災講座インストラクターの派遣及び研修を行ったものである。

①自主防災活動アドバイザー派遣

自主防災活動に疑問や悩みを持つ以下の3つの自主防災会に対して、当機構職員を派遣し、地域の課題や活動のレベルに合わせた助言やワークショップ等を行い、各地域の防災に関する課題解決を促進した。

- ・ 宮内避難所運営検討会（避難所運営、計15回）
- ・ 宮本地区連合町内会（水害の避難等、計9回）
- ・ 山通連合自主防災会（各自主防災会における防災活動の促進計6回）

②地域防災講座インストラクター派遣

災害食及びクロスロードを通じて防災啓発活動を行う地域防災講座インストラクターを自主防災会等に派遣し、地域の実情や希望に応じた講座を実施した。

＜災害食講座＞

- ・ 9月22日 寺泊裕田自主防災会
- ・ 10月6日 陽光台2・3・4丁目自主防災会
- ・ 10月6日 下柳自主防災会
- ・ 10月27日 寺泊四区自主防災会
- ・ 12月1日 柏2丁目子ども会

＜クロスロード講座＞

- ・ 6月23日 大島連合町内会
- ・ 7月13日 住吉3丁目町内会
- ・ 7月21日 宮内5・6丁目自主防災会
- ・ 11月10日 新栄町自主防災会
- ・ 11月17日 希望ヶ丘2丁目団地

③地域防災講座インストラクター研修

地域防災講座インストラクターを対象に、情報共有やスキルアップを目的にフォローアップ研修を実施した。

＜「災害食」フォローアップ研修＞

- ・ 5月18日 第1回研修 講座スライドの確認、災害食講師体験（模擬講座）
- ・ 1月27日 第2回研修 振り返り、令和2年度の方針、プログラム改善

＜「クロスロード」フォローアップ研修＞

- ・ 5月31日 第1回研修 地域での進め方、クロスロード講師体験（模擬講座）
- ・ 8月9日 第2回研修 クロスロード熊本編の体験、長岡での展開検討
- ・ 2月1日 第3回研修 振り返り、令和2年度の方針、意見交換

【4】避難所運営体制連絡会（検討会）企画運営委託業務（新潟市からの委託業務）

災害時の避難所運営を円滑に行うためには、地域住民（自主防災組織、コミュニティ協議会等）、施設管理者、行政職員の三者の協力が不可欠であり、事前に運営方法について三者で共通認識を持つこと、顔の見える協力体制を築いておくことが重要となる。

本業務は、三者が顔を合わせる検討会を開催し、地域住民主体の避難所運営体制を築くとともに、避難所で起こりうる問題を解決する能力を向上させ、運営体制を強化することを目的に実施したものである。

これまでの継続的な取組により、三者の顔の見える関係の構築が進み、地域住民の避難所運営に対する意識は格段に向上している。しかし、避難所毎に進捗やレベルに差があることから、段階別に3つのテーマを設定し（A；部屋割り図面の検討、B；避難所開設・運営手順の確認、C；避難所運営組織・ルール of の検討）、各区の進捗状況によってテーマを選べる形とした。

なお、令和元年度の避難所運営体制連絡会は、各避難所で実施する現地検討会と現地検討会での実施事項の説明を行う集合型研修により構成され、当センターは集合型研修の企画・運営を担った。

<実施回数と参加人数等>

北区	実施回数：3回	参加者数 250人	テーマ B
東区	実施回数：3回	参加者数 198人	テーマ B
中央区	実施回数：3回	参加者数 467人	テーマ B
江南区	実施回数：1回	参加者数 261人	テーマ B
秋葉区	実施回数：2回	参加者数 244人	テーマ B
南区	実施回数：1回	参加者数 199人	テーマ B
西区	実施回数：3回	参加者数 329人	テーマ C（運営組織）
西蒲	実施回数：2回	参加者数 243人	テーマ B



新潟市避難所運営体制連絡会

【5】外国人観光客防災体制整備事業（新潟市からの委託業務）

2019年のラグビーW杯、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会など、国際的な大規模イベントを控えている。一方、2018年に発生した台風21号や北海道胆振東部地震などで、改めて外国人観光客向けの災害対応に関する課題が浮き彫りになり、一層の体制整備が求められている。

本業務は、新潟市において増加する外国人観光客に対する災害対応力を強化するため、関連民間事業者などとの協力体制を構築することを目的に、災害時の外国人観光客対応セミナー等を開催するものである。

令和元年度は、前年度の宿泊施設向け防災セミナーの結果を受けて、市内で先進的な外国人受け入れや防災の取組を行っている宿泊施設の調査把握と水平展開を図るとともに、ホテル・旅館組合などへの段階的な移行を模索する予定であった。しかし、山形県沖地震などの災害があったため、年度途中で方針を変更し、防災セミナーで地震対応についての成功事例や課題を共有することで、宿泊施設の災害対応力の底上げを図ることとした。ところが、3月4日に開催を予定していた防災セミナーも新型コロナウイルスの影響で中止となってしまった。

また、平成30年度に開催した市内宿泊施設向け防災セミナーにおいて、多言語支援センターの機能など、行政による災害時の宿泊施設への支援体制を明確にしておくことの必要性が明らかになったことから、庁内の関係部署が集まる庁内検討会を開催し、関係部署の災害時の取組や課題の共有を図った。

【6】新潟市「防災教育」学校・地域連携事業（新潟市教育委員会からの委託業務）

本業務は、平成27年度より新潟県防災教育プログラムによる防災教育が新潟市内の全小中学校で必須となったことを受け、災害を乗り越える礎となる「共助」を強化し、今後の地域防災の中心となる児童・生徒に対して自らの命を守るための方法を考える力を培うことを目的に、家庭・地域と連携した実践的な防災教育が定着及び継続することを支援したものである。

実施体制については、NPO法人ふるさと未来創造堂、NPO法人にいがた災害ボランティアネットワーク、当機構の3者からなる「新潟市防災教育コンソーシアム」を組織して、業務の受託及び遂行にあたった。

令和元年度は12中学校区、計32校を指定校とし、教員に対する事業説明会兼防災教育研修会を開催するとともに、各校に対して防災教育の自校化に向けたアドバイスや指導事例や教材・資料の準備など専門的なサポートを行った。

【7】わが家の防災力向上事業（新潟市東区からの委託業務）

本業務は、災害から自分や家族の命を守るために、地域の防災力の向上及び防災活動の持続性を高める「防災出前講座」を実施するとともに、小学生などの親子を対象に、災害時の電気のない生活等を体験するなどして、身を守ることの大切さや日頃からの防災に対する備えなどについて学んでもらう「親子チャレンジデー」を実施したものである。

防災出前講座は、新潟市東区内の自主防災組織等の構成員が対象であり、開催地域の要望に応じて「地震編」「水害編」「避難所運営編」の3つのメニューを用意し、当機構職員が講師をつとめ、以下のとおり、合計15回開催した。

防災出前講座 開催実績

No	日程	自治会名	場 所	内 容	参加者
1	5月19日	幸栄1丁目自治会	中地区コミュニティセンター	地震	130人
2	6月2日	新石山第一自治会	石山地域自治センター	水害	40人
3	6月23日	月見町町内会	月見集会所	地震・避難所	50人
4	6月30日	本所自治会	本所自治会館	総合	36人
5	7月7日	有楽二丁目自主防災会	有楽二丁目自治会館	地震	40人
6	9月7日	大形本町第三自治会	自治会館ひまわり	避難所	20人
7	9月8日	下山自治会	下山コミュニティハウス	地震	60人
8	9月27日	東石山中学校	東石山中学校	避難所	6人※
9	9月29日	牡丹山コミュニティ協議会	木戸中学校体育館	水害	467人
10	9月29日	山の下コミュニティ協議会	山の下小学校	まち歩き	37人
11	10月27日	豊友自治会	豊友自治会集会所	地震	80人
12	11月3日	紫竹中央防災会	紫竹集会所	避難所	146人
13	11月16日	大形小学校	大形小学校体育館	地震・避難所	200人
14	11月17日	白銀二丁目自主防災会	下山コミュニティハウス	避難所	30人
15	2月22日	幸栄一丁目自治会	デイサービスセンター	地震	40人

親子チャレンジデーは、令和元年8月18日（日）9:00～12:00、東区プラザ多目的ホールを会場に、11組23名の親子が参加し、防災グッズの作成（キッチンペーパーマスク／新聞紙スリッパ）、クロスワードクイズ、非常食体験などを行った。



防災出前講座



親子チャレンジデー

【8】発災時の地域防災対応力向上事業ワークショップの運営業務

（新潟市東区からの委託業務）

本業務は、発災時に地域で発生する様々な事象に対し、自治会の対応力や備えを強化することを目的として、自治会の役員を対象にワークショップ型の研修会を実施したものである。

ワークショップの企画においては、地域のコミュニティ協議会の役員ならびに東区職員と意見交換を行い、実施目的や内容の検討を行った。また、ワークショップでは、震度6強の地震が発生したことを想定し、発災後に地域として対応しなければいけないこと、対応する上での課題、課題を解消するために今から行っておくべき備えなどを検討してもらい、各地域の防災力の向上を図った。



発災時の地域防災対応力向上事業ワークショップ

【9】地域の避難マップ作成ワークショップ業務（新潟市西区からの委託業務）

本業務は、新潟市西区において、想定される地震・津波災害からの人的被害の発生を防ぐため、住民参加型ワークショップを通して、地震や津波が発生した際の避難経路等を示した避難マップを作成したものである。令和元年度は、小針地区及び五十嵐地区を対象地域として、避難マップ作成ワークショップを開催した。



避難マップ作成ワークショップ

【10】南区総合防災訓練及び白根高校防災学習支援業務（新潟市南区からの委託業務）

本業務は、災害に強いまちづくりを目指し、災害時に自助・共助による安心安全なまちづくりを進めるため、地域防災の担い手として白根高校の高校生を防災ボランティアとして育成するとともに、総合防災訓練を通して地域全体の防災意識の向上を図ることを目的に実施した。

南区総合防災訓練（令和元年 11 月 17 日）では、計 4 地区の防災訓練に当機構職員を派遣し、地域防災に関する講演及び防災グッズ作成等の指導を行った。

また、白根高校において高校生の各学年を対象に、防災学習（防災ボランティア講座）を実施するとともに、防災訓練当日における避難所開設、避難所設営、避難者受入補助、段ボールベット作成などの指導を行った。



新潟市南区総合防災訓練



白根高校における防災学習

【11】防災士等フォローアップ業務委託（田上町、魚沼市からの委託業務）

田上町、魚沼市において、以下のとおり防災士スキルアップ研修を開催した。

○田上町（令和元年 6 月 30 日、令和元年 12 月 22 日／計 2 回）

○魚沼市（令和元年 2 月 16 日／計 1 回）



魚沼市の防災士スキルアップ研修

【12】新潟県防災教育プログラム改定業務（新潟県中越大震災復興基金からの委託業務）

新潟県の小中学校では、新潟県防災教育プログラムを活用した防災教育が広く実践され、平成30年度調査では、小学校では98.3%、中学校では91.0%となっている。現在の新潟県防災教育プログラムは平成26年2月の製作からすでに5年が経過し、その間にも毎年のように発生する大規模自然災害を受けて、行政、住民、そして地域社会などの防災教育への期待や関心が高くなっている。

本業務は、近年の災害発生の状況及び防災に関する社会的要請等を踏まえ、新潟県内における学校防災教育活動のさらなる質の向上を図り、児童生徒の生き抜く力をよりの確に育むため、現行の新潟県防災教育プログラムの改訂を行ったものである。

＜改訂の方針＞

- (1) 近年の法改正等に伴う内容を追加・反映する。
- (2) 近年の大きな災害等に基づき、記述を追加する。
- (3) 学校教育現場の参考となる実践事例を追加する。
- (4) 現行プログラムに掲載されている各種情報・データをアップデートする。
- (5) その他、外部有識者の意見に基づき、記述を改訂・追加する。

＜業務内容＞

- (1) 改訂方針の検討
- (2) 防災教育プログラムの改訂作業
- (3) 県庁内災害所管課等への照会
- (4) 防災教育プログラム改訂原稿の仕上げ
- (5) 成果品の作成



新潟県防災教育に関する検討会議



制作した成果品

【13】地域防災システムの社会実装条件に関わる検証業務

(国立研究開発法人防災科学技術研究所からの委託業務)

本業務は、国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下、防災科研）が遂行している「「攻め」の防災に向けた気象災害の能動的軽減を実現するイノベーションハブ」（以下、気象ハブ）の構築に向けて、モデル地域において IoT を活用した地域防災システムを開発・検証するための実証実験等を行い、自主的に稼働するための条件を整えるとともに、モデル地域で展開してきた気象ハブの機能を今後も継続・強化するための検証を行ったものである。

具体的には、コアメンバー及び関係機関からなる実施体制を構築し（気象災害軽減イノベーションセンター長岡サテライト）、定例会議等の開催、関係機関との調整などのコーディネート業務を行った。また、「詳細降雪・気象情報提供システム」（消雪パイプの稼働のために設置されている降雪センサーに通信機能を付加し、センサーの情報をクラウド上に一括集約・表示するシステム）及び「路面温度予測配信システム」（民間気象会社と連携して路面温度予測を行い、道路管理者に提供するシステム）の社会実装に向けて、様々な実証実験を行うとともに、長岡サテライトの機能継承に関する実証的検証を行った。

なお、防災科研による気象ハブは、令和元年度が最終年度であることから、長岡サテライトの5年間の活動を総括するとともに、長岡サテライトの成果に関する総合的な評価を行った。



令和元年度気象災害軽減イノベーションセンター長岡サテライトの活動

【14】防災士養成講座（自主事業）

これからの防災対策の基本理念は、公共のみに頼るのではなく、市民の一人一人が自分事として、自分の命は自分で守る、地域は地域で守る、職域は職域で守るという考えのもとに進められるべきとされている。すなわち、自助・共助、協働を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得した者として、防災士制度が創設された。いま地域や企業の防災リーダーとして防災士資格の取得が奨励されており、防災士の認証者は全国で19万人を超えた。新潟県では4,569人（2020年3月末時点）である。

当機構では、これまで防災士の受験資格が付与される中越市民防災安全大学や県内自治体が独自で実施する防災士養成講座の開催支援などを行ってきたが、平成30年度は新潟県の協力を得ながら初めて自主事業として防災士養成講座を開催した。令和元年度も引き続き防災士養成講座を開催し、県内各地から61名の参加申込（3名はキャンセル）があり、41名が防災士試験に合格・認証された。

<令和元年度防災士養成講座 開催概要>

- ◆開講日時 令和元年12月14日（土） 9:00～18:00
令和元年12月15日（日） 9:00～18:00（資格試験：16:50～17:50）
- ◆会 場 新潟県庁 2F 講堂（新潟市中央区新光町4-1）
- ◆参加者 58名（申込61名，3名キャンセル）
- ◆受講料 60,000円（教本代、受験料、登録料含む） 学生割引 36,000円
- ◆申込者内訳

市町村	人数	備考
新潟市	38	中央区 11、東区 6、西区 17、南区 2、秋葉区 1、西蒲区 1
上越市	1	
佐渡市	1	
魚沼市	8	市から一括申込
妙高市	3	市から一括申込
田上町	3	町から一括申込
津南町	1	
粟島浦村	4	村から一括申込
県外	2	埼玉県 1、石川県 1



令和元年度 防災士養成講座

令和元年度 防災士養成講座 カリキュラム

	日時	カリキュラム	講座内容	講師
1 2	12/14 09:20-11:20	近年の自然災害に学ぶ 災害と危機管理	地震や津波のほか、地球環境の変化に伴って近年多発している豪雨や豪雪等の気象災害、自然災害に関する理解を深める。 さらに、自然災害に留まらない危機の多様性を学び、危機管理の内容や課題について学ぶ。	中越防災安全推進機構 中林一樹
3	11:30-12:30	防災士の役割	地域で防災士に期待される役割や防災士の活動を知ってもらうと共に、本養成講座の意義について理解を深める。	中越防災安全推進機構 諸橋和行
4	13:30-14:30	身近でできる防災対策 耐震診断	災害に対して家庭や地域などで出来る身近な防災対策を学ぶことで、地域住民に自助の必要性やその方法についてアドバイス出来る知識を身につける。	中越防災安全推進機構 松井千明
5	14:40-15:40	地域の自主防災活動	実際の自主防災組織ではどのような活動が行われているのか。先進的な自主防災活動を実施している地域の取組から学ぶ。	中越市民防災安全士会 岸和義氏
6	15:50-17:50	避難所運営	避難所運営ワークショップ	中越防災安全推進機構 諸橋和行
7 8	12/15 9:10-11:10	自然災害（地震・土砂災害・風水害・津波）のしくみとその対策	各種自然災害（地震・土砂災害・風水害・津波）がどのようなメカニズムで発生するのか、またそれによりどのような被害が発生するのかを過去の事例などを通して知るとともに、どのような防災対策をとっておいたら良いかを学ぶ。	新潟大学 新潟大学災害・復興科学研究所 ト部厚志氏
9	11:20-12:20	災害ボランティア	災害ボランティアや災害ボランティアセンターの仕組みを学ぶことで災害ボランティアによる支援を受けたり、活動を行うにはどうしたらよいかを学ぶ。	中越防災安全推進機構 河内毅
10	13:20-14:20	避難と避難行動	災害時における避難のタイミングや避難の仕方などについて、過去の事例などを通して学び、非常時に役立つ知識を身につける	長岡技術科学大学 工学部 環境社会基盤工学専攻 松田曜子氏
11	14:30-15:30	防災訓練	大きな災害に備え、安全なまちづくりを進めるには、各家庭での備えである「自助」に加え、となり近所の助けあいなどの「共助」が欠かせない。実際に、各自治会や町内会で、災害時に一人で行動できない災害弱者の方を見守り、互いに助けあいながら、安全に避難するにはどうしたらよいか？いざという時に互いに協力しあえるようにするための効果的な防災訓練の在り方を考える。	中越防災安全推進機構 河内毅
12	15:40-16:40	行政の災害対応	災害対策基本の概要、行政の位置づけと災害時の役割を学び、大規模災害時は地方自治体も被災者であることを理解し、自分のことは自分で、地域のことは地域で守るうえでの防災士としての自覚を促す。	新潟医療福祉大学 医療福祉学部 救急救命学科 松岡輝彦
13	16:50-17:50	防災士資格取得試験		